

ASKばんこくからの駐在員報告

Vol.4



愛知商工連盟協同組合 国際事業部海外開発部長 福田 譲

今月号では、11月13日にバンコクで開催されたASEAN(東南アジア諸国連合)を対象とした投資フォーラムの内容についてご案内いたします。

本フォーラムは国際機関メコン研究所とJ A I F(日本ASEAN統合基金)による共催により、次の目的のもとに開催されました。

大メコン圏(※1 GMS) 南部経済回廊(※2 SEC)の中小企業クラスターとアジアの投資家との間におけるビジネスリレーの構築、及びこれらの中小企業クラスターの地域及び世界のバリューチェーンへの統合支援。

いかにも仰々しい表現で、親近感に全くもって欠けた内容とも思われますが、実は日本の中小規模の企業の発展にも大いに開きのある内容なのです。以下その背景を説明いたします。

ASEANでは、アジアでは中国に次ぐ経済成長を遂げており、今後の投資への大きな可能性を有しています。ASEANでは2015年末にASEAN経済共同体(AEC)が創設され、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)のもと、ASEAN加盟国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、及びニュージーランドなどのアジア・太平洋諸国を網羅した地域統合市場が誕生しました。その結果、ASEAN諸国では、多国籍企業の地域進出、新規の大規模インフラ事業や他の輸送インフラなどへの海外直接投資(FDI)が活発化しています。

ASEAN諸国ではまた、製造業、農業、情報通信技術(ICT)、教育やヘルスケアなど、様々な分野において投資の機会が存在しており、中でも、カンボジア、ラオスやミャンマーは労働力が非常に安価で、労働力市場としても世界の投資を魅了しています。

また、アセアン・シングル・ウィンドウ(※3 ASW)など、AECの創設により想定される越境リレー※4や地域連結性の向上は、加盟国間における越境貿易や投資を促進します。これによりASEAN諸国の中小企業の地域・世界のサプライチェーンへのさらなる統合が予想されています。



2017 秋 石垣島

歳末多端の折柄、皆様には益々ご隆盛の本年も組合員の皆様をはじめ多くの皆様にお世話になり大変ありがたく篤く御礼申し上げます。

ここ数年来、わが国においては人口減少問題が提起されはじめ、昨今は特に労働力不足問題が深刻化しています。ある研究機関は今後の国内総生産の成長率が現在並の0.8%と仮定した場合、女性、高齢者、外国人の労働参加率が現状のままでは2025年に583万人の労働力が不足すると予測し、克服のためには労働生産性の伸び率をここ20年来の0.9%から3倍の3%にする必要があると試算していました。大変厳しい数字ではありますが日本の高度成長期に国内総生産(GDP)の10%成長を遂げた時も、労働力の伸びが寄与したのは1%程度であり殆どが生産性の上昇であったといわれています。

生産性の上昇には2種類あるとされ。一つは技術的なもの。もう一つは新たな需要を生み出すものです。両者とも重要ではありますが重要なのは後者であり、人手不足のピンチをチャンスと捉え事業所のIT化の促進、新製品の開発、新しいサービスの提供、市場のグローバル化等、労働生産性の上昇の為我々組合の果たす役割も今後ますます増えていきます。

人口不足の影響は労働者不足ばかりでなく中小企業の後継者難にも及び25年には130万近い中小事業所が廃業の危機に陥る見通しもあります。国は税制改正により事業承継税制の見直しを始めました。我々も協同組合の相互扶助、自助自立の理念の基、この困難ともいえる状況を克服し事業者の利益、地域社会の利益、社会一般の利益、自然環境の利益達成の為に邁進することを誓い申し上げます。この一年間の感謝の言葉とさせていただきます。

国際貿易開発会議(UNCTAD)による世界投資報告書2017によると、ASEANでは、2016年に1010億ドルの海外直接投資(FDI)を記録しました。シと外国の投資家との間におけるビジネス・カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム(CLMV※5)におけるFDIは引き続き好調です。CLMVは、経済回廊により連結され、競争力の強化やバリューチェーンネットワークの発展につながっています。

さらに、これらの国々はそれぞれの独自の強みを有しています。カンボジアやミャンマーでは、農業関連産業や天然資源産業などの労働集約型産業、タイは強固な産業クラスターがそれぞれの強みです。これらが、次の4つとなる、サプライチェーン、接続性、産業クラスター、多様性です。

今、世界の各地に点在する多様性に富んだ産業クラスターが、サプライチェーンにより接続性が促進され、その勢いは、国境、デオロギー、地政学上の壁を乗り越えようとしています。産業クラスターとは、異なる業種が特定の地域に集積することにより、異業種間のノウハウを共有しながら集合知を高め、新たなイノベーションの創出を目的とした生態系と定義されます。この産業クラスター同士のサプライチェーンによる接続性の増強は、それぞれの個性を画一化させるものにも思われ、一見、多様性とは矛盾する展開が予想されますが、その予想に反して、接続性が強化されるからこそ、産業クラスターの個性は細分化が進み、その独自の個性を發揮させながら、多様性に富んだ産業クラスター同士の補完の関係が形成され、個々の産業クラスターも一定規模にまで拡大されるというのが、近年に顕著な傾向です。つまり、ASEAN地域における投資では、それぞれの地域で形成される産業クラスターの特徴、それを構成するサプライチェーンの内容と接続性の状態を理解することにより、多様な参画の可能性を秘めているもの、一方、その魅力に伴う不確定な要素に対する合理的な戦略の構築は必須であると言えます。

愛知商工連盟協同組合

代表理事 鹿島均

SOUND OPINION [小宮一慶の日経新聞最大活用術] 著者 小宮一慶 日本経済新聞出版社

個人消費がGDPの55%強を支える P91

GDPを読みとく上で特に注意していただきたいのは、日本のGDPの55%は個人消費(家庭の支出)が支えているということです。GDPを支える要素の中でも、個人消費が最も大きなウエイトを占めているのです。ですから、消費が冷えるとGDPがガクンと落ち込みますし、逆に消費が増えればGDPと上昇します。ちなみに、米国では個人消費がGDPの70%を支えています。

個人消費の動きは、「景気指標」面の「国内」の3段階目にある「消費支出2人以上世帯」から見ることでできます。これは前年からどれくらい伸びたかを示す「前年比」で表していることに注意してください。

この指標は、総務省が全国の約8000世帯(単身世帯を除く2人以上の世帯)に対して、モノやサービスを購入したかを毎月調査し、1世帯当たりの支出金額を平均したものです。これには、社会保障費や税金などは含まれません。

「消費支出2人以上世帯(前年比)」の推移を見ると、14年8月から15年4月まですべてマイナスです。15年5月のみプラス4.8%になりましたが、15年6月はマイナス2.0%となっています。7月も0.2%のマイナスです。これを見て明らかのように、14年4月に消費税を8%に増税して以来、個人消費は落ち込んでしまっているのです。

企業業績が良いと言われているのに、なぜこれほど個人消費が弱いのでしょうか。同じく「景気指標」面の「国内」の3段階目にある「現金給与総額」の推移を見てみましょう。14年12月以降、わずかながらプラスとなつていますが、最大でもプラス0.9%止まりです。つまり企業の業績は良いと言われているのに、労働者の賃金はそれほど上がっていないということです。

一方で、物価はじわじわ上がっています。「景気指標」面の「国内」の4段階目にある「消費者物価指数(全国)」を見ると13年度は、100.4%でしたが、消費増税もあり15年7月は103.4%まで上昇しています。物価は上がっているにもかかわらず、それを上回るほど現金給与総額が上がっていないため、当然、個人消費は冷えてしまっているのです。

ですから安部総理は、安部個人消費の回復のために、企業に賃上げ要請をしているわけですが、企業にとって賃上げ、特に正社員の賃上げはリスクが高いので、なかなか大幅アップには至っていないというのが現状と言えるでしょう。

ASEAN諸国ではまた、製造業、農業、情報通信技術(ICT)、教育やヘルスケアなど、様々な分野において投資の機会が存在しており、中でも、カンボジア、ラオスやミャンマーは労働力が非常に安価で、労働力市場としても世界の投資を魅了しています。

また、アセアン・シングル・ウィンドウ(※3 ASW)など、AECの創設により想定される越境リレー※4や地域連結性の向上は、加盟国間における越境貿易や投資を促進します。これによりASEAN諸国の中小企業の地域・世界のサプライチェーンへのさらなる統合が予想されています。

ASEANでは、アジアでは中国に次ぐ経済成長を遂げており、今後の投資への大きな可能性を有しています。ASEANでは2015年末にASEAN経済共同体(AEC)が創設され、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)のもと、ASEAN加盟国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、及びニュージーランドなどのアジア・太平洋諸国を網羅した地域統合市場が誕生しました。その結果、ASEAN諸国では、多国籍企業の地域進出、新規の大規模インフラ事業や他の輸送インフラなどへの海外直接投資(FDI)が活発化しています。

ASEAN諸国ではまた、製造業、農業、情報通信技術(ICT)、教育やヘルスケアなど、様々な分野において投資の機会が存在しており、中でも、カンボジア、ラオスやミャンマーは労働力が非常に安価で、労働力市場としても世界の投資を魅了しています。

また、アセアン・シングル・ウィンドウ(※3 ASW)など、AECの創設により想定される越境リレー※4や地域連結性の向上は、加盟国間における越境貿易や投資を促進します。これによりASEAN諸国の中小企業の地域・世界のサプライチェーンへのさらなる統合が予想されています。

ASEANでは、アジアでは中国に次ぐ経済成長を遂げており、今後の投資への大きな可能性を有しています。ASEANでは2015年末にASEAN経済共同体(AEC)が創設され、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)のもと、ASEAN加盟国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、及びニュージーランドなどのアジア・太平洋諸国を網羅した地域統合市場が誕生しました。その結果、ASEAN諸国では、多国籍企業の地域進出、新規の大規模インフラ事業や他の輸送インフラなどへの海外直接投資(FDI)が活発化しています。

ASEAN諸国ではまた、製造業、農業、情報通信技術(ICT)、教育やヘルスケアなど、様々な分野において投資の機会が存在しており、中でも、カンボジア、ラオスやミャンマーは労働力が非常に安価で、労働力市場としても世界の投資を魅了しています。

また、アセアン・シングル・ウィンドウ(※3 ASW)など、AECの創設により想定される越境リレー※4や地域連結性の向上は、加盟国間における越境貿易や投資を促進します。これによりASEAN諸国の中小企業の地域・世界のサプライチェーンへのさらなる統合が予想されています。

今回のフォーラムでは、カンボジア、ミャンマー、タイ、ベトナム、香港からそれぞれの投資関連省庁を代表するスピーカーが、そして日本はJETROからスピーカーが登壇して、それぞれの見解が発表されました。その中で、頻りに登場したキーワードが、次の4つとなる、サプライチェーン、接続性、産業クラスター、多様性です。

今、世界の各地に点在する多様性に富んだ産業クラスターが、サプライチェーンにより接続性が促進され、その勢いは、国境、デオロギー、地政学上の壁を乗り越えようとしています。産業クラスターとは、異なる業種が特定の地域に集積することにより、異業種間のノウハウを共有しながら集合知を高め、新たなイノベーションの創出を目的とした生態系と定義されます。この産業クラスター同士のサプライチェーンによる接続性の増強は、それぞれの個性を画一化させるものにも思われ、一見、多様性とは矛盾する展開が予想されますが、その予想に反して、接続性が強化されるからこそ、産業クラスターの個性は細分化が進み、その独自の個性を發揮させながら、多様性に富んだ産業クラスター同士の補完の関係が形成され、個々の産業クラスターも一定規模にまで拡大されるというのが、近年に顕著な傾向です。つまり、ASEAN地域における投資では、それぞれの地域で形成される産業クラスターの特徴、それを構成するサプライチェーンの内容と接続性の状態を理解することにより、多様な参画の可能性を秘めているもの、一方、その魅力に伴う不確定な要素に対する合理的な戦略の構築は必須であると言えます。

以下補足部分

- ※1 大メコン圏: Greater Mekong Subregion 略してGMS。メコン河流域6カ国(カンボジア、ラオス、ベトナム、タイ、ミャンマー及び中国雲南省)のこと。
- ※2 南部経済回廊: Southern Economic Corridor 略してSEC。ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーを結ぶインドシナ半島に敷設された経済回廊。
- ※3 アセアン・シングル・ウィンドウ(ASEAN Single Window) ASEAN加盟国を含む東南アジアに於いて貿易手続きの簡素化・効率化の統合を目的とした通関システム。
- ※4 越境リレー: 国境線に接した国同士の特定の一部が、国境線を超えて繋がること。
- ※5 CLMV: Cambodia(カンボジア)、Laos(ラオス)、Myanmar(ミャンマー)、Vietnam(ベトナム)の頭文字の略。

お問合わせ・質問は info@aishoren.or.jp まで

